

Daito Me Holdings Co., Ltd.
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國113及112年第1季

地址：190 Elgin Avenue, George Town, Grand
Cayman KY1-9005, Cayman Islands
電話：(81)0568-44-0011

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6~7		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	9~10		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	11		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	12~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14~16		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	16		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	16~57		六~二九
	(七) 關 係 人 交 易	57~59		三十
	(八) 質 抵 押 之 資 產	59		三一
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	59		三二
	(十) 重 大 之 期 後 事 項	60		三三
	(十一) 其 他	60~61		三四~三五
	(十二) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	61~62, 65~67		三六
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	61~62, 68		三六
	3. 大 陸 投 資 資 訊	62		三六
	4. 主 要 股 東 資 訊	62, 69		三六
	(十三) 部 門 資 訊	62~64		三七

會計師核閱報告

Daito Me Holdings Co., Ltd. 公鑒：

前 言

Daito Me Holdings Co., Ltd.及其子公司民國 113 年及 112 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依中華民國證券發行人財務報告編製準則及經中華民國金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照中華民國證券發行人財務報告編製準則及經中華民國金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達 Daito Me Holdings Co., Ltd.及其子公司民國 113 年及 112 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

強調事項

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之尚茂電子材料股份有限公司因連年虧損之影響，截至民國 113 年 3 月 31 日之待彌補虧損為新台幣 455,158 仟元，短期借款及一年內到期之長期借款分別達 80,000 仟元及 18,333 仟元，尚茂電子材料股份有限公司之管理階層雖已敘明所採行的對策，惟該等情況顯示尚茂電子材料股份有限公司繼續經營之能力存在重大不確定性。本會計師未因此修正核閱結論。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 林 淑 如

林 淑 如



會計師 張 淳 儀

張 淳 儀



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1080321204 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 113 年 5 月 15 日

民國 113 年 3 月 31 日 暨 民國 112 年 12 月 31 日 及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113年3月31日			112年12月31日			112年3月31日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 242,836	17		\$ 225,461	15		\$ 251,646	16	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註八、九、二九及三一)	12,666	1		15,194	1		15,711	1	
1150	應收票據—淨額(附註十、二二、二九及三一)	233,591	16		300,758	20		278,244	18	
1170	應收帳款—淨額(附註十、二二及二九)	249,002	17		176,475	12		231,369	15	
1180	應收帳款—關係人淨額(附註四、十、二二、二九及三十)	-	-		1,554	-		-	-	
1200	其他應收款(附註十)	25	-		125	-		259	-	
1210	其他應收款—關係人(附註十及三十)	2	-		5	-		2	-	
1220	本期所得稅資產(附註四)	42	-		42	-		7	-	
130X	存貨—淨額(附註五及十一)	86,993	5		117,526	9		149,522	9	
1410	預付款項(附註十六)	2,404	-		925	-		3,088	-	
1470	其他流動資產(附註十六)	64	-		120	-		131	-	
11XX	流動資產總計	827,625	56		838,185	57		929,979	59	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註七、九、二九及三一)	96,204	7		87,319	6		94,248	6	
1600	不動產、廠房及設備—淨額(附註十三、二三及三一)	483,274	33		487,198	33		496,262	31	
1755	使用權資產(附註十四及二三)	31,877	2		35,364	2		39,315	2	
1780	無形資產—淨額(附註十五及二三)	209	-		230	-		218	-	
1840	遞延所得稅資產(附註四)	19,080	1		21,765	1		17,048	1	
1920	存出保證金(附註十六)	10,854	1		11,111	1		11,217	1	
1990	其他非流動資產(附註十六)	130	-		11	-		11	-	
15XX	非流動資產總計	641,628	44		642,998	43		658,319	41	
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,469,253	100		\$ 1,481,183	100		\$ 1,588,298	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十七、二七、二九、三十及三一)	\$ 236,026	16		\$ 186,463	13		\$ 179,931	11	
2150	應付票據(附註二九)	315	-		266	-		1,400	-	
2170	應付帳款(附註二九)	316,981	22		331,541	23		347,126	22	
2180	應付帳款—關係人(附註二九及三十)	1,000	-		1,609	-		4,577	-	
2200	其他應付款(附註十八)	31,743	2		35,791	2		31,358	2	
2220	其他應付款—關係人(附註十八及三十)	602	-		761	-		746	-	
2230	本期所得稅負債(附註四)	4,790	-		5,377	-		5,921	-	
2250	負債準備—流動(附註十九)	-	-		119	-		-	-	
2280	租賃負債—流動(附註十四及二七)	15,184	1		15,183	1		12,766	1	
2313	遞延收入—流動(附註十八)	58	-		151	-		385	-	
2320	一年內到期之長期借款(附註十七、二七、二九及三一)	86,592	6		103,545	7		61,453	4	
2360	淨確定福利負債—流動(附註四及二十)	210	-		236	-		306	-	
2399	其他流動負債(附註十八)	2,021	-		3,515	-		1,760	-	
21XX	流動負債總計	695,522	47		684,557	46		647,729	40	
	非流動負債									
2540	長期借款(附註十七、二七、二九及三一)	137,106	9		147,004	10		236,730	15	
2550	負債準備—非流動(附註十九)	2,708	-		2,792	-		2,934	-	
2570	遞延所得稅負債—非流動(附註四)	8,900	1		8,907	1		9,048	1	
2580	租賃負債—非流動(附註十四及二七)	16,466	1		19,658	1		25,941	2	
2630	遞延收入—非流動(附註十八)	-	-		-	-		63	-	
2640	淨確定福利負債—非流動(附註四及二十)	182	-		288	-		1,372	-	
2645	存入保證金(附註十八及二七)	30	-		30	-		30	-	
25XX	非流動負債總計	165,392	11		178,679	12		276,118	18	
2XXX	負債總計	860,914	58		863,236	58		923,847	58	
	歸屬於本公司業主之權益									
	股本									
3110	普通股股本	252,191	17		252,191	17		252,191	16	
3200	資本公積	28,404	2		28,404	2		28,404	2	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	33,305	2		33,305	2		32,086	2	
3320	特別盈餘公積	54,262	4		54,262	4		46,232	3	
3350	未分配盈餘	235,807	16		235,028	16		251,164	16	
3300	保留盈餘總計	323,374	22		322,595	22		329,482	21	
3400	其他權益	(77,654)	(5)		(74,426)	(5)		(55,081)	(4)	
31XX	本公司業主權益總計	526,315	36		528,764	36		554,996	35	
36XX	非控制權益	82,024	6		89,183	6		109,455	7	
3XXX	權益總計	608,339	42		617,947	42		664,451	42	
	負債與權益總計	\$ 1,469,253	100		\$ 1,481,183	100		\$ 1,588,298	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 5 月 15 日核閱報告)

董事長：佐佐木 Beji

經理人：奧山 一寸法師

會計主管：武田 三知矢

Daito Me Holdings Co., Ltd. 及子公司

合併綜合損益表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		113年1月1日至3月31日		112年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額 (附註二二及三十)	\$ 355,283	100	\$ 394,092	100
5000	營業成本 (附註十一、二三及三十)	<u>326,316</u>	<u>92</u>	<u>355,537</u>	<u>90</u>
5900	營業毛利	<u>28,967</u>	<u>8</u>	<u>38,555</u>	<u>10</u>
	營業費用 (附註二三及三十)				
6100	推銷費用	18,328	5	19,671	5
6200	管理費用	15,677	4	16,202	4
6300	研究發展費用	<u>139</u>	<u>-</u>	<u>140</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>34,144</u>	<u>9</u>	<u>36,013</u>	<u>9</u>
6900	營業淨 (損) 利	(<u>5,177</u>)	(<u>1</u>)	<u>2,542</u>	<u>1</u>
	營業外收入及支出 (附註二三)				
7100	利息收入	9	-	8	-
7190	其他收入 (附註二六及三十)	436	-	945	-
7020	其他利益及損失	2,674	1	(43)	-
7050	財務成本 (附註三十)	(<u>1,865</u>)	(<u>1</u>)	(<u>2,141</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出合計	<u>1,254</u>	<u>-</u>	(<u>1,231</u>)	(<u>1</u>)
7900	稅前淨 (損) 利	(3,923)	(1)	1,311	-
7950	所得稅費用 (附註四及二四)	(<u>2,457</u>)	<u>-</u>	(<u>3,373</u>)	(<u>1</u>)
8200	本期淨損	(<u>6,380</u>)	(<u>1</u>)	(<u>2,062</u>)	(<u>1</u>)
	其他綜合損益				
8310	不重分類至損益之項目：				
8316	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之權益工具投 資未實現評價損益	11,219	3	5,876	1
8341	換算表達貨幣之兌換差額	(16,503)	(5)	(8,076)	(2)
8349	與不重分類之項目相關之 所得稅 (附註四及二四)	(<u>3,421</u>)	(<u>1</u>)	(<u>1,792</u>)	<u>-</u>
		(<u>8,705</u>)	(<u>3</u>)	(<u>3,992</u>)	(<u>1</u>)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年1月1日至3月31日		112年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
8360	後續可能重分類至損益之項目：				
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	\$ 6,496	2	\$ 3,763	1
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅(附註四及二四)	(<u>1,019</u>)	<u>-</u>	(<u>590</u>)	<u>-</u>
		<u>5,477</u>	<u>2</u>	<u>3,173</u>	<u>1</u>
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(<u>3,228</u>)	(<u>1</u>)	(<u>819</u>)	<u>-</u>
8500	本期綜合損益總額	(<u>\$ 9,608</u>)	(<u>2</u>)	(<u>\$ 2,881</u>)	(<u>1</u>)
8600	淨利(損)歸屬於：				
8610	本公司業主	\$ 779	1	\$ 3,309	-
8620	非控制權益	(<u>7,159</u>)	(<u>2</u>)	(<u>5,371</u>)	(<u>1</u>)
		(<u>\$ 6,380</u>)	(<u>1</u>)	(<u>\$ 2,062</u>)	(<u>1</u>)
8700	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	(\$ 2,449)	-	\$ 2,490	-
8720	非控制權益	(<u>7,159</u>)	(<u>2</u>)	(<u>5,371</u>)	(<u>1</u>)
		(<u>\$ 9,608</u>)	(<u>2</u>)	(<u>\$ 2,881</u>)	(<u>1</u>)
	每股盈餘(附註二五)				
9710	基 本	<u>\$ 0.03</u>		<u>\$ 0.13</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.03</u>		<u>\$ 0.13</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國113年5月15日核閱報告)

董事長：佐佐木



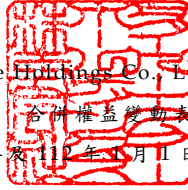
經理人：奧山



會計主管：武田



三知矢



Daito Medical Holdings Co., Ltd. 及子公司

合併權益變動表

民國 113 年 4 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	其他權益項目 (附註四及二一)						透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益		非控制權益 (附註十二及二一)		權益總額
		普通股股本 (附註二一) 股數 (仟股)	資本公積 (附註二一) 金額	保留盈餘 (附註四及二一) 法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	換算表達貨幣之兌換差額	金融資產未實現評價損益			
A1	112 年 1 月 1 日餘額	25,219	\$ 252,191	\$ 28,404	\$ 32,086	\$ 46,232	\$ 247,855	\$ 19,898	(\$ 108,735)	\$ 34,575	\$ 114,826	\$ 667,332
D1	112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利 (損)	-	-	-	-	3,309	-	-	-	-	(5,371)	(2,062)
D3	112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	1,805	(6,708)	4,084	-	-	(819)
D5	112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	3,309	1,805	(6,708)	4,084	-	(5,371)	(2,881)
Z1	112 年 3 月 31 日餘額	25,219	\$ 252,191	\$ 28,404	\$ 32,086	\$ 46,232	\$ 251,164	\$ 21,703	(\$ 115,443)	\$ 38,659	\$ 109,455	\$ 664,451
A1	113 年 1 月 1 日餘額	25,219	\$ 252,191	\$ 28,404	\$ 33,305	\$ 54,262	\$ 235,028	\$ 28,566	(\$ 142,895)	\$ 39,903	\$ 89,183	\$ 617,947
D1	113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利 (損)	-	-	-	-	779	-	-	-	-	(7,159)	(6,380)
D3	113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	3,116	(14,142)	7,798	-	-	(3,228)
D5	113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	779	3,116	(14,142)	7,798	-	(7,159)	(9,608)
Z1	113 年 3 月 31 日餘額	25,219	\$ 252,191	\$ 28,404	\$ 33,305	\$ 54,262	\$ 235,807	\$ 31,682	(\$ 157,037)	\$ 47,701	\$ 82,024	\$ 608,339

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 5 月 15 日核閱報告)

董事長：佐佐木 Beji



經理人：奧山 一寸法師



會計主管：武田 三知矢



Daito Me Holdings Co., Ltd.及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
營業活動之現金流量		
A10000	(\$ 3,923)	\$ 1,311
A20010	本期稅前淨(損)利	
收益費損項目		
A20100	6,048	6,000
A20200	15	23
A20900	1,865	2,141
A21200	(9)	(8)
A21300	(23)	(14)
A22500	95	-
A23700	5,447	1,590
A24100	(2,885)	(546)
A29900	35	57
A29900	(133)	(82)
A29900	(89)	(94)
A30000	營業資產及負債之淨變動數	
A31130	59,366	(16,188)
A31150	(77,452)	15,180
A31160	1,609	-
A31180	99	347
A31190	3	(2)
A31200	22,444	(6,395)
A31230	(1,444)	687
A31240	43	7
A31990	16	17
A32130	49	(3,819)
A32150	(5,715)	17,960
A32160	(568)	800
A32180	(2,295)	(8,304)
A32190	(139)	(4)
A32230	(1,411)	(2,482)
A32240	(123)	(116)
A33000	925	8,066
營運產生之現金		

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
A33100	收取之利息	\$ 7	\$ 7
A33300	支付之利息	(1,871)	(2,014)
A33500	支付之所得稅	(5,254)	(10,024)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(6,193)	(3,965)
	投資活動之現金流量		
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	2,180	1,774
B02700	購置不動產、廠房及設備	(1,002)	-
B07600	收取之股利	23	14
BBBB	投資活動之淨現金流入	1,201	1,788
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	239,274	80,000
C00200	短期借款減少	(186,690)	(855)
C01700	償還長期借款	(22,023)	(88,130)
C04020	租賃負債本金償還	(4,006)	(3,472)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	26,555	(12,457)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(4,188)	(2,314)
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	17,375	(16,948)
E00100	期初現金及約當現金餘額	225,461	268,594
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 242,836	\$ 251,646

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 5 月 15 日核閱報告)

董事長：佐佐木



經理人：奧山



會計主管：武田

三知矢



Daito Me Holdings Co., Ltd.及子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

Daito Me Holdings Co., Ltd. (以下稱本公司) 係於 103 年 1 月設立於英屬開曼群島，主要係為向財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心申請股票上櫃買賣所進行之組織架構重組而設立。

DAITO ME CO., LTD. 於 46 年 12 月成立於日本國愛知縣名古屋市，主要係提供電子零件及機械設備之加工及銷售。

本公司於 103 年 2 月 17 日透過發行 49,999 股新股以交換股權之方式，由 DAITO ME CO., LTD. 持股 100% 之股東將其對 DAITO ME CO., LTD. 之持股轉讓予本公司，以交換本公司新發行之股份。

本公司股票自 105 年 1 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本公司為因應全球市場競爭及產業快速變遷，並強化本公司海外經營能力及聯繫上下游客戶產業鏈，以整合雙方集團資源，拓展經營，於 106 年 11 月 24 日董事會決議與子公司 DAITO ME CO., LTD. 共同公開收購尚茂電子材料股份有限公司 (以下稱「尚茂公司」) 普通股股份，並於 107 年 1 月 24 日完成股票交割取得尚茂公司 51.60% 股權。尚茂公司係從事銅箔電路基板及黏合膠片之製造加工及行銷買賣業務。截至 113 年 3 月 31 日止，本公司及子公司 DAITO ME CO., LTD. 直接或間接持有尚茂公司股份計 63.65%。

本公司之功能性貨幣為日圓，由於本公司股票係於台灣上櫃，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 5 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）。

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」（2020 年修正）及「具合約條款之非流動負債」（2022 年修正）

2020 年修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具將負債之清償遞延至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。

2020 年修正另規定，若合併公司須遵循特定條件始具有將負債之清償遞延之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。2022 年修正進一步釐清，僅有報導期間結束日以前須遵循之合約條款會影響負債之分類。報導期間後 12 個月內須遵循之合約條款雖不影響負債之分類，惟須揭露相關資訊，俾使財務報告使用者了解合併公司可能無法遵循合約條款而須於報導期間後 12 個月內還款之風險。

2020 年修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日 (註 2)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管

理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照中華民國證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

本公司及子公司財務報表係按日圓為功能性貨幣之基礎編製，合併後再將其以新台幣為表達貨幣換算；資產及負債科目按資產負債表日匯率換算、損益科目按各該期間之平均匯率換算及股東權益按歷史匯率換算，因換算所產生之兌換差額列入換算表達貨幣之兌換差額，列於其他權益項下。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 確定福利退職後福利

合併公司中之尚茂電子材料股份有限公司期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將市場利率波動可能之影響，納入對重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

估計及假設不確定性之主要來源

存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金及約當現金

	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 187	\$ 112	\$ 223
銀行支票及活期存款	234,205	216,673	242,291
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	8,444	8,676	9,132
	<u>\$ 242,836</u>	<u>\$ 225,461</u>	<u>\$ 251,646</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
活期存款	0.001%-1.45%	0.001%-1.45%	0.001%-1.25%
銀行定期存款	0.025%	0.01%	0.01%

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
<u>非流動</u>			
權益工具投資	\$ 96,067	\$ 87,178	\$ 94,100
債務工具投資	137	141	148
	<u>\$ 96,204</u>	<u>\$ 87,319</u>	<u>\$ 94,248</u>

(一) 權益工具投資

	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
<u>非流動</u>			
國外投資			
上市股票	\$ 94,318	\$ 85,381	\$ 92,232
未上市股票	1,749	1,797	1,868
	<u>\$ 96,067</u>	<u>\$ 87,178</u>	<u>\$ 94,100</u>

合併公司依中長期策略目的投資國外上市及非上市公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於113年及112年1月1日至3月31日分別認列股利收入23仟元及14仟元，全數與113年及112年3月31日仍持有者有關。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資質押之資訊，參閱附註三一。

(二) 債務工具投資

	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
<u>非流動</u>			
國外投資			
會員證	\$ 137	\$ 141	\$ 148

透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註九。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>113年3月31日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年3月31日</u>
流動			
活期存款	\$ -	\$ 2,180	\$ 2,013
國外投資			
原始到期日超過3個月			
之定期存款(一)	<u>12,666</u>	<u>13,014</u>	<u>13,698</u>
	<u>\$ 12,666</u>	<u>\$ 15,194</u>	<u>\$ 15,711</u>

(一) 截至 113 年 3 月 31 日暨 112 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 0.025%、0.002% 及 0.002%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註九。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三一。

九、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具分列為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產：

113 年 3 月 31 日

	<u>透過其他綜合損益 按公允價值衡量</u>	<u>按攤銷後成本衡量</u>
總帳面金額	\$ 2,575	\$ 12,666
備抵損失	(<u>2,438</u>)	<u>-</u>
攤銷後成本	137	<u>\$ 12,666</u>
公允價值調整	<u>-</u>	
	<u>\$ 137</u>	

112 年 12 月 31 日

	<u>透過其他綜合損益 按公允價值衡量</u>	<u>按攤銷後成本衡量</u>
總帳面金額	\$ 2,646	\$ 15,194
備抵損失	(<u>2,505</u>)	<u>-</u>
攤銷後成本	141	<u>\$ 15,194</u>
公允價值調整	<u>-</u>	
	<u>\$ 141</u>	

112 年 3 月 31 日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量
總帳面金額	\$ 2,785	\$ 15,711
備抵損失	(2,637)	-
攤銷後成本	148	<u>\$ 15,711</u>
公允價值調整	<u>-</u>	
	<u>\$ 148</u>	

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊評估債務工具投資之違約風險。信用評等資料除採用可得之獨立評等機構評等資訊外，亦就無外部評等資訊之項目參酌公開可得之財務資訊給予適當內部評等。

合併公司考量外部評等機構提供之各等級歷史違約損失率、債務人現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。

合併公司現行信用風險評等機制如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎
正常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失
異常	自原始認列後信用風險已顯著增加	存續期間預期信用損失（未信用減損）
違約	已有信用減損證據	存續期間預期信用損失（已信用減損）
沖銷	有證據顯示債務人面臨嚴重財務困難且合併公司對回收無法合理預期	直接沖銷

各信用等級債務工具投資之總帳面金額及適用之預期信用損失率如下：

113 年 3 月 31 日

信用等級	預期信用損失率	總帳面金額 透過其他綜合損益 按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量
正常	0%	\$ -	\$ 12,666
異常	-	-	-
違約	90%~100%	2,575	-
沖銷	100%	-	-

112 年 12 月 31 日

信用等級	預期信用損失率	總帳面金額	
		透過其他綜合損益 按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量
正常	0%	\$ -	\$ 15,194
異常	-	-	-
違約	90%~100%	2,646	-
沖銷	100%	-	-

112 年 3 月 31 日

信用等級	預期信用損失率	總帳面金額	
		透過其他綜合損益 按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量
正常	0%	\$ -	\$ 15,711
異常	-	-	-
違約	90%~100%	2,785	-
沖銷	100%	-	-

透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資備抵損失變動資訊

	信用等級		
	正常 (12個月預期 信用損失)	異常 (存續期間預 期信用損失且 未信用減損)	違約 (存續期間預 期信用損失且 已信用減損)
113 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 2,505
匯率及其他變動	-	-	(67)
113 年 3 月 31 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 2,438
112 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 2,669
匯率及其他變動	-	-	(32)
112 年 3 月 31 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 2,637

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
因營業而發生	\$ 141,859	\$ 150,445	\$ 128,467
減：備抵損失	-	-	-
	<u>141,859</u>	<u>150,445</u>	<u>128,467</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量	<u>91,732</u>	<u>150,313</u>	<u>149,777</u>
	<u>\$ 233,591</u>	<u>\$ 300,758</u>	<u>\$ 278,244</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 249,002	\$ 176,475	\$ 231,369
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 249,002</u>	<u>\$ 176,475</u>	<u>\$ 231,369</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ -	\$ 1,554	\$ -
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,554</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款			
應收退稅款	\$ -	\$ 99	\$ -
應收存出保證金利息	20	21	20
應收政府補助款	-	-	170
其他	5	5	69
	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 125</u>	<u>\$ 259</u>
其他應收款－關係人	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 2</u>

應收票據及應收帳款

(一) 按攤銷後成本衡量之應收票據及應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90~150 天，應收款項不予計息。於決定應收款項可回收性時，合併公司考量應收款項自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，

合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收款項是否有違約跡象及逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收款項，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司中之 DAITO ME CO., LTD. 依準備矩陣衡量應收票據及應收帳款之備抵損失及帳齡分析如下：

112年3月31日

	交易對象無違約跡象				交易對象已有違約跡象		合計
	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期超過90天	合計	
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	100%	-
總帳面金額	\$ 385,889	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 385,889
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 385,889</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 385,889</u>

112年12月31日

	交易對象無違約跡象				交易對象已有違約跡象		合計
	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期超過90天	合計	
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	100%	-
總帳面金額	\$ 323,534	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 323,534
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 323,534</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 323,534</u>

112年3月31日

	交易對象無違約跡象				交易對象已有違約跡象		合計
	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期超過90天	合計	
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	100%	-
總帳面金額	\$ 341,059	\$ 952	\$ 251	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 342,262
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 341,059</u>	<u>\$ 952</u>	<u>\$ 251</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 342,262</u>

合併公司中之尚茂公司依準備矩陣衡量應收票據及應收帳款之備抵損失及帳齡分析如下：

113年3月31日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期90~120天	逾期超過120天	合計
預期信用損失率	0%	0.03%	0.15%	0.83%	4.55%	100%	-
總帳面金額	\$ 4,972	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,972
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 4,972</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,972</u>

112年12月31日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期90~120天	逾期超過120天	合計
預期信用損失率	0%	0.03%	0.15%	0.83%	4.55%	100%	-
總帳面金額	\$ 4,343	\$ 597	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,940
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 4,343</u>	<u>\$ 597</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,940</u>

112年3月31日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期90~120天	逾期超過120天	合計
預期信用損失率	0%	0.03%	0.15%	0.83%	4.55%	100%	-
總帳面金額	\$ 17,574	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 17,574
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 17,574</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,574</u>

合併公司應收票據及應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
期初暨期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司應收票據背書轉讓及應收票據貼現之金額與相關條款，請參閱附註二九。

合併公司將應收票據背書轉讓用以支付貨款及作為借款之擔保，因是該應收票據之用途業已受到限制，此相關揭露資訊參閱附註三一。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之應收票據

針對部分應收票據，合併公司視營運資金情況決定以無追索權之方式讓售予銀行或不予讓售。合併公司管理此類應收票據之經營模式，係藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成目的，故此類應收票據係透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司中之 DAITO ME CO., LTD. 依準備矩陣衡量應收票據之備抵損失及帳齡分析如下：

113 年 3 月 31 日

	交易對象					交易對象已有 違約跡象	合計
	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 超過90天		
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	100%	-
總帳面金額	\$ 91,732	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 91,732
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 91,732</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 91,732</u>

112 年 12 月 31 日

	交易對象					交易對象已有 違約跡象	合計
	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 超過90天		
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	100%	-
總帳面金額	\$ 150,313	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 150,313
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 150,313</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 150,313</u>

112 年 3 月 31 日

	交易對象					交易對象已有 違約跡象	合計
	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 超過90天		
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	100%	-
總帳面金額	\$ 149,777	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 149,777
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 149,777</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 149,777</u>

十一、存 貨

	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
商 品	\$ 50,910	\$ 61,403	\$ 64,218
製 成 品	6,709	9,593	21,256
在 製 品	17,291	24,391	24,578
原 物 料	12,083	22,139	39,470
	<u>\$ 86,993</u>	<u>\$ 117,526</u>	<u>\$ 149,522</u>

銷貨成本性質如下：

	112年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
已銷售之存貨成本	\$ 316,046	\$ 349,622
存貨跌價及呆滯損失	5,447	1,590
未分攤製造費用	4,938	4,485
其 他	(115)	(160)
	<u>\$ 326,316</u>	<u>\$ 355,537</u>

十二、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			113年 3月31日	112年 12月31日	112 3月31日
本公司	DAITO ME CO., LTD.	電子零件及機械設備 之加工及銷售	100%	100%	100%
本公司	尚茂電子材料股份有限 公司	銅箔電路基板及黏合 膠片之製造加工及 行銷買賣業務	12.20%	12.20%	12.20%
DAITO ME CO., LTD.	尚茂電子材料股份有限 公司	銅箔電路基板及黏合 膠片之製造加工及 行銷買賣業務	51.45%	51.45%	51.45%

近年尚茂公司因連年虧損之影響，截至 113 年 3 月 31 日止之待彌補虧損為新台幣 455,158 仟元，短期借款及一年內到期之長期借款分別達 80,000 仟元與 18,333 仟元。尚茂公司擬採取下列因應對策以持續改善營運及資金狀況：

1. 透過本公司及子公司 DAITO ME CO., LTD. 介紹日本或台灣 PCB 客戶進行交流，持續開發潛在客戶。
2. 由本公司及子公司 DAITO ME CO., LTD. 提供財務支援以因應短期資金周轉需求。
3. 持續進行銀行授信合約續約及協商展延銀行借款，以減緩短期營運資金壓力。
4. 計劃辦理私募以充實營運資金與償還銀行貸款。

基於子公司尚茂公司整體營運需要，子公司 DAITO ME CO., LTD. 分別於 113 年 5 月 9 日、112 年 11 月 8 日、112 年 5 月 9 日及 111 年 11 月 7 日董事會決議通過 DAITO ME CO., LTD. 對子公司尚茂公司之資金貸與案，其各次資金貸與額度皆為新台幣 50,000 仟元。截至 113 年 3 月 31 日止，資金貸與總額度新台幣 150,000 仟元，實際動支金額為新台幣 110,000 仟元。前已動支款項中 50,000 仟元因擬以貨幣債權抵繳子公司尚茂公司私募增資發行新股股款，惟因該私募案尚由相關主管機關審查中，故逾期尚未償還。

尚茂公司為因應未來發展所需、充實營運資金及償還銀行借款等，於 112 年 12 月 27 日股東臨時會決議通過：

1. 擬辦理以貨幣債權抵繳方式增資發行私募普通股，發行總股數以不超過 13,000 仟股為限，每股面額新台幣 10 元。於 113 年 1 月 16 日董事會訂定私募股數 12,500 仟股，每股發行價格新台幣 8 元，本次私募應募人為 DAITO ME CO., LTD.。該普通股依相關法令規定三年內不得轉讓。
2. 擬辦理以現金增資發行私募普通股，發行總股數以不超過 5,000 仟股為限，每股面額新台幣 10 元。於 113 年 1 月 16 日董事會訂定私募股數 4,923 仟股，每股發行價格新台幣 8 元，本次私募應募人為 DAITO ME CO., LTD.及本公司董事長佐佐木 Beji，其分別應募 1,500 仟股及 3,423 仟股，截至 113 年 5 月 8 日相關股款業已匯入。該普通股依相關法令規定三年內不得轉讓。

上述私募案業已向相關主管機關提出申請在案，並由相關主管機關審查中。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主 要 營 業 場 所	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
		113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
尚茂電子材料股份有限公司	台 灣	36.35%	36.35%	36.35%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益		非 控 制 權 益		
	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日	113年 3月31日	112年 12月31日	112年 3月31日
尚茂電子材料股份有限公司	(\$ 7,159)	(\$ 5,371)	\$ 82,024	\$ 89,183	\$ 109,455

以下尚茂公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額

編製：

	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
流動資產	\$ 62,070	\$ 94,983	\$ 124,725
非流動資產	434,864	438,506	448,301
流動負債	(224,553)	(234,952)	(198,805)
非流動負債	(46,701)	(53,159)	(73,066)
權益	<u>(\$ 225,680)</u>	<u>\$ 245,378</u>	<u>\$ 301,155</u>
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 143,656	\$ 156,195	\$ 191,700
非控制權益	<u>82,024</u>	<u>89,183</u>	<u>109,455</u>
	<u>\$ 225,680</u>	<u>\$ 245,378</u>	<u>\$ 301,155</u>
	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日	
營業收入	<u>\$ 4,292</u>	<u>\$ 14,104</u>	
本期淨損	(\$ 19,698)	(\$ 14,777)	
其他綜合損益	-	-	
綜合損益總額	<u>(\$ 19,698)</u>	<u>(\$ 14,777)</u>	
淨損歸屬於：			
本公司業主	(\$ 12,539)	(\$ 9,406)	
非控制權益	<u>(7,159)</u>	<u>(5,371)</u>	
	<u>(\$ 19,698)</u>	<u>(\$ 14,777)</u>	
綜合損益總額歸屬於：			
本公司業主	(\$ 12,539)	(\$ 9,406)	
非控制權益	<u>(7,159)</u>	<u>(5,371)</u>	
	<u>(\$ 19,698)</u>	<u>(\$ 14,777)</u>	
現金流量			
營業活動	(\$ 8,270)	(\$ 16,105)	
投資活動	1,178	1,774	
籌資活動	(16,371)	(3,769)	
匯率變動影響數	<u>102</u>	<u>(18)</u>	
淨現金流出	<u>(\$ 23,361)</u>	<u>(\$ 18,118)</u>	

十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機械設備	運輸設備	生財器具	其他設備	合計
成本							
112年1月1日餘額	\$ 395,689	\$ 279,126	\$ 358,180	\$ 947	\$ 1,242	\$ 685	\$ 1,035,869
增添	-	-	-	-	62	-	62
淨兌換差額	(758)	(532)	(13)	(11)	(15)	-	(1,329)
112年3月31日餘額	<u>\$ 394,931</u>	<u>\$ 278,594</u>	<u>\$ 358,167</u>	<u>\$ 936</u>	<u>\$ 1,289</u>	<u>\$ 685</u>	<u>\$ 1,034,602</u>
累計折舊及減損							
112年1月1日餘額	\$ 3,550	\$ 175,755	\$ 355,740	\$ 277	\$ 390	\$ 670	\$ 536,382
折舊費用	-	1,992	351	55	50	1	2,449
淨兌換差額	(43)	(434)	(5)	(4)	(5)	-	(491)
112年3月31日餘額	<u>\$ 3,507</u>	<u>\$ 177,313</u>	<u>\$ 356,086</u>	<u>\$ 328</u>	<u>\$ 435</u>	<u>\$ 671</u>	<u>\$ 538,340</u>
112年3月31日淨額	<u>\$ 391,424</u>	<u>\$ 101,281</u>	<u>\$ 2,081</u>	<u>\$ 608</u>	<u>\$ 854</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 496,262</u>
成本							
113年1月1日餘額	\$ 391,850	\$ 274,489	\$ 310,446	\$ 901	\$ 1,611	\$ 890	\$ 980,187
淨兌換差額	(1,568)	(1,077)	(28)	(24)	(43)	-	(2,740)
113年3月31日餘額	<u>\$ 390,282</u>	<u>\$ 273,412</u>	<u>\$ 310,418</u>	<u>\$ 877</u>	<u>\$ 1,568</u>	<u>\$ 890</u>	<u>\$ 977,447</u>
累計折舊及減損							
113年1月1日餘額	\$ 3,216	\$ 178,905	\$ 309,149	\$ 270	\$ 586	\$ 863	\$ 492,989
折舊費用	-	2,012	92	38	62	1	2,205
淨兌換差額	(86)	(901)	(12)	(7)	(16)	1	(1,021)
113年3月31日餘額	<u>\$ 3,130</u>	<u>\$ 180,016</u>	<u>\$ 309,229</u>	<u>\$ 301</u>	<u>\$ 632</u>	<u>\$ 865</u>	<u>\$ 494,173</u>
112年12月31日及 113年1月1日淨額	<u>\$ 388,634</u>	<u>\$ 95,584</u>	<u>\$ 1,297</u>	<u>\$ 631</u>	<u>\$ 1,025</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 487,198</u>
113年3月31日淨額	<u>\$ 387,152</u>	<u>\$ 93,396</u>	<u>\$ 1,189</u>	<u>\$ 576</u>	<u>\$ 936</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 483,274</u>

DAITO ME CO., LTD. 商品部、FA 部及 PC 部有部分土地及建築物已閒置，合併公司係以公允價值減處分成本決定此土地及建築物之可回收金額。

除上述已閒置之土地及建築物外，於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日由於商品部、FA 部及 PC 部並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。PCB 部執行資產減損測試係以每一廠區作為一現金產生單位，採淨公允價值作為資產減損測試之可回收金額。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	35 至 47 年
廠房增築工程	31 至 50 年
建築改良物	10 年
房屋附屬設備	13 至 21 年
其他	5 至 15 年
機械設備	2 至 12 年
運輸設備	5 至 6 年
生財器具	6 至 10 年
其他設備	5 至 10 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 10,210	\$ 11,124	\$ 13,279
建築物	18,393	21,579	25,415
運輸設備	1,701	926	329
電腦設備	1,488	1,641	174
生財器具	85	94	118
	<u>\$ 31,877</u>	<u>\$ 35,364</u>	<u>\$ 39,315</u>
	113年1月1日	112年1月1日	
	至3月31日	至3月31日	
使用權資產之增添	<u>\$ 1,141</u>	<u>\$ -</u>	
使用權資產之折舊費用			
土地	\$ 618	\$ 615	
建築物	2,990	2,807	
運輸設備	118	73	
電腦設備	111	49	
生財器具	6	7	
	<u>\$ 3,843</u>	<u>\$ 3,551</u>	

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於113年及112年1月1日至3月31日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 15,184</u>	<u>\$ 15,183</u>	<u>\$ 12,766</u>
非流動	<u>\$ 16,466</u>	<u>\$ 19,658</u>	<u>\$ 25,941</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
土地	1.375%~1.436%	1.375%~1.436%	1.436%
建築物	1.370%~2.000%	1.370%~2.000%	1.656%~2.000%
運輸設備	1.375%~1.677%	1.375%~1.677%	1.656%~1.677%
電腦設備	1.370%~1.436%	1.370%~1.436%	1.436%~1.646%
生財器具	1.646%	1.646%	1.646%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干運輸設備、電腦設備及生財器具以供營業使用，租賃期間為 2~7 年。該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

合併公司亦承租若干土地及建築物作為營業所使用，租賃期間為 2~10 年。合併公司中之尚茂公司約定次年起依前一年土地公告現值變動比例調整租賃給付。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
短期租賃費用	<u>\$ 307</u>	<u>\$ 414</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 12</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 4,451)</u>	<u>(\$ 4,059)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之運輸設備、生財器具及電腦設備適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

適用認列豁免之短期租賃承諾金額如下：

	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
短期租賃承諾	<u>\$ 458</u>	<u>\$ 292</u>	<u>\$ 551</u>

十五、無形資產

	電 腦 軟 體
<u>成 本</u>	
113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 386
處 分	(72)
淨兌換差額	(10)
113 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ 304</u>
<u>累 計 攤 銷</u>	
113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 156
攤銷費用	15
處 分	(72)
淨兌換差額	(4)
113 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ 95</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>電 腦 軟 體</u>
113年3月31日淨額	\$ 209
112年12月31日及113年1月1日淨額	\$ 230
<u>成 本</u>	
112年1月1日餘額	\$ 515
處 分	(183)
淨兌換差額	(6)
112年3月31日餘額	\$ 326
<u>累計攤銷</u>	
112年1月1日餘額	\$ 271
攤銷費用	23
處 分	(183)
淨兌換差額	(3)
112年3月31日餘額	\$ 108
112年3月31日淨額	\$ 218

電腦軟體係以直線基礎按耐用年數5年計提攤銷費用。

十六、其他資產

	<u>113年3月31日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年3月31日</u>
<u>流 動</u>			
預付貨款	\$ 711	\$ 25	\$ 838
預付費用	1,372	635	1,805
留抵稅額	321	265	445
其 他	64	120	131
	<u>\$ 2,468</u>	<u>\$ 1,045</u>	<u>\$ 3,219</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 10,854	\$ 11,111	\$ 11,217
其 他	130	11	11
	<u>\$ 10,984</u>	<u>\$ 11,122</u>	<u>\$ 11,228</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
<u>擔保借款</u> (附註三一)			
銀行借款(1)	\$ 80,000	\$ 80,000	\$ 89,000
銀行借款(4)	73,662	-	-
聯貸銀行借款(3)	-	60,549	47,798
	<u>153,662</u>	<u>140,549</u>	<u>136,798</u>
<u>無擔保借款</u>			
銀行信用借款及透支(2)	18,389	19,703	22,441
銀行信用額度借款(5)	32,087	-	-
關係人借款(6) (附註三十)	31,888	-	-
聯貸銀行借款(3)	-	26,211	20,692
	<u>82,364</u>	<u>45,914</u>	<u>43,133</u>
	<u>\$ 236,026</u>	<u>\$ 186,463</u>	<u>\$ 179,931</u>

1. 該銀行借款之有效利率於 113 年 3 月 31 日暨 112 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 2.425%、2.19%及 2.19%~2.37077%，其係以尚茂公司提供活期存款、應收票據以及土地及建物作為抵押擔保，請參閱附註三一。尚茂公司因營運資金需求，於 110 年 11 月與銀行完成簽訂借款展延之增補契約，依增補契約約定短期借款 19,000 仟元展延至 111 年 11 月到期並自 111 年 6 月起按月攤還本金。尚茂公司於 111 年 11 月再與銀行完成簽訂借款再展延之增補契約，依增補契約約定短期借款 9,000 仟元自原借款到期日 111 年 11 月再展延至 112 年 11 月到期並自 112 年 6 月起按月攤還本金。另其中 80,000 仟元之借款原分類為長期借款，於 111 年 12 月向銀行申請借款額度續約，並於 112 年 2 月取得銀行書面同意續約至 113 年 2 月，另重新議定借款償還條件。該借款原可於額度內循環動用並於動撥日起算滿 2 年到期清償，惟依銀行要求及續約後借款契約約定，於 112 年 2 月提前清償原借款再由銀行重新單筆撥貸，並於 113 年 2 月到期清償。
2. 銀行信用借款及透支之利率於 113 年 3 月 31 日暨 112 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 0.84%、0.69%及 0.69%。

3. 聯貸銀行借款有效利率於 112 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分為 0.76545% 及 0.76273%。其中以 DAITO ME CO., LTD. 自有土地及建築物抵押擔保之借款金額於 112 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分為 60,549 仟元及 47,798 仟元，參閱附註三一。依借款合同規定，該聯貸銀行借款所協議特定之財務限制條款主係與 DAITO ME CO., LTD. 之權益及稅前淨利有關。
4. 銀行借款之利率於 113 年 3 月 31 日為 1.04%。其係以 DAITO ME CO., LTD. 自有土地及建築物作為抵押擔保，請參閱附註三一。依借款合同規定，該銀行借款所協議特定之財務限制條款主係與 DAITO ME CO., LTD. 之權益及稅前淨利有關；另該銀行借款僅供營運周轉使用。
5. 銀行信用額度借款之利率於 113 年 3 月 31 日為 1.09%。依借款合同規定，該銀行借款僅供營運周轉使用；另若擬對尚茂公司資金貸與或增資，須事前取得銀行書面核准。
6. 該借款係合併公司向關係人借入之款項，借款利率為固定利率 1%，並自借款日第 6 日起開始計息。該款項自 113 年 3 月 29 日借入，並已於 113 年 4 月 1 日償還。

(二) 長期借款

	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
<u>擔保借款</u> (附註三一)			
銀行借款(1)	\$ 50,833	\$ 65,417	\$ 81,666
聯貸銀行借款(2)	-	1,850	7,744
銀行借款(4)	<u>112,672</u>	<u>117,666</u>	<u>127,848</u>
小計	<u>163,505</u>	<u>184,933</u>	<u>217,258</u>
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款(3)	60,164	65,070	78,764
聯貸銀行借款(2)	-	517	2,166
銀行借款(5)	<u>87</u>	<u>180</u>	<u>443</u>
小計	<u>60,251</u>	<u>65,767</u>	<u>81,373</u>
	223,756	250,700	298,631
減：列為遞延收入 (附註十八)	(58)	(151)	(448)
減：列為 1 年內到期部分	<u>(86,592)</u>	<u>(103,545)</u>	<u>(61,453)</u>
長期借款	<u>\$ 137,106</u>	<u>\$ 147,004</u>	<u>\$ 236,730</u>

1. 該銀行借款係由尚茂公司提供活期存款、應收票據以及土地及建物作為擔保（參閱附註三一），該等借款分別於 114 年 3 月～117 年 6 月到期，截至 113 年 3 月 31 日暨 112 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止有效年利率分別為 2.225%～2.375%、2.10%～2.37211%及 2.10%～2.37077%。尚茂公司因營運資金需求，於 110 年 11 月與銀行完成簽訂借款展延之增補契約，依增補契約約定一年內到期之長期借款 15,000 仟元展延至 112 年 2 月屆期一次清償。尚茂公司於 111 年 11 月再與銀行完成簽訂借款再展延之增補契約，依增補契約約定一年內到期之長期借款 15,000 仟元自原借款到期日 112 年 2 月再展延至 113 年 2 月到期並自 112 年 10 月起按月攤還本金。
2. 合併公司於 106 年 3 月底與株式會社三菱東京 UFJ 銀行及 RESONA BANK 進行聯貸協議，以聯貸方式舉借貸款日幣 306,684 仟元，借款到期日為 113 年 3 月 29 日，分 7 年攤還。截至 112 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，有效年利率分別為 2.554% 及 2.548%。其中以 DAITO ME CO., LTD.自有土地及建築物抵押擔保之借款金額分別為 1,850 仟元及 7,744 仟元，參閱附註三一。依借款合同規定，該聯貸銀行借款所協議特定之財務限制條款主係與 DAITO ME CO., LTD.之權益及稅前淨利有關。
3. 該借款原到期日為 110 年 10 月 29 日，於 110 年 10 月 29 日經銀行同意展期至 113 年 10 月 31 日。於 113 年 3 月 31 日暨 112 年 12 月 31 日及 3 月 31 日有效利率分別為 1.38091%、1.370% 及 1.374%。
4. 該銀行借款係取得東京都「新型冠狀病毒肺炎緊急融資」及「危機對應融資」之貸款，貸款金額總計日幣 560,000 仟元，借款到期日為 120 年 5 月 30 日，並由東京信用保證協會提供信用保證。其中貸款金額日幣 100,000 仟元於借款前 3 年之利息免予計收由政府提供補助。截至 113 年 3 月 31 日暨 112 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，該等借款金額之有效利率皆為 1.7%。

5. 該銀行借款之有效年利率於 113 年 3 月 31 日暨 112 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止皆為 1.8%，借款到期日為 113 年 5 月 30 日。

十八、其他負債

	<u>113年3月31日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年3月31日</u>
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 7,372	\$ 4,582	\$ 7,935
應付休假給付	6,746	7,430	5,740
應付勞務費	2,959	4,606	2,953
應付稅捐	8,689	10,191	6,872
應付退休金	465	480	1,150
應付保險費	2,787	3,850	3,200
應付利息	370	407	324
應付設備款	-	1,052	68
應付其他營業費用	2,355	3,193	3,116
	<u>\$ 31,743</u>	<u>\$ 35,791</u>	<u>\$ 31,358</u>
其他應付款－關係人	<u>\$ 602</u>	<u>\$ 761</u>	<u>\$ 746</u>
遞延收入			
政府補助（附註二六）	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 151</u>	<u>\$ 385</u>
其他負債			
代收 款	\$ 2,016	\$ 3,515	\$ 1,757
預收貨款	-	-	3
其他	5	-	-
	<u>\$ 2,021</u>	<u>\$ 3,515</u>	<u>\$ 1,760</u>
<u>非 流 動</u>			
遞延收入			
政府補助（附註二六）	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 63</u>
其他負債			
存入保證金	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 30</u>

十九、負債準備

	<u>113年3月31日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年3月31日</u>
<u>流 動</u>			
保固負債準備(一)			
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 119</u>	<u>\$ -</u>
<u>非 流 動</u>			
復原義務(二)			
	\$ 2,458	\$ 2,542	\$ 2,684
復原義務(三)			
	250	250	250
	<u>\$ 2,708</u>	<u>\$ 2,792</u>	<u>\$ 2,934</u>

	保	固	復	原	義	務	合	計
113年1月1日餘額	\$	119		\$	2,792		\$	2,911
本期迴轉	(116)		(17)		(133)
淨兌換差額	(3)		(67)		(70)
113年3月31日餘額	\$	-		\$	2,708		\$	2,708

- (一) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量其他影響產品品質等因素調整。
- (二) 依租賃合約，DAITO ME CO., LTD.應於租賃結束日將承租之土地復原至承租時之原始狀態。合併公司管理階層對於履行租賃合約之復原義務產生時，按其所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值認列為負債準備。該估計將定期檢視並予以調整。
- (三) 依租賃合約，尚茂公司應於租賃結束日將承租之工廠復原至承租時之原始狀態。合併公司管理階層對於履行租賃合約之復原義務產生時，按其所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值認列為負債準備。該估計將定期檢視並予以調整。負債準備因預計折現影響不大，該復原義務負債準備之衡量金額並未予以折現。

二十、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之 DAITO ME CO., LTD.於 100 年 6 月 1 日起適用「三井住友海上 quartet 綜合型企業型年金制度」之退休金制度，係屬確定提撥退休計畫。

合併公司中之尚茂公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之 DAITO ME CO., LTD. 原適用之確定福利退休計畫因於 101 年 3 月 31 日即廢止，故於 100 年 6 月與委託管理運用退職年金之中央三井資產信託銀行株式會社（現更名為三井住友海上火災保險株式會社）進行契約變更，自此變更為確定提撥退休計畫。

DAITO ME CO., LTD. 於退休計畫轉換日應支付之退休金，係依據退休金規定以過去服務年資為基礎所計算之確定福利義務之現值。該應支付之退休金減除計畫資產公允價值後之不足額部分，對選擇加入確定提撥退休計畫之員工，依規定按 8 年平均提撥至確定提撥退休計畫專戶；對未選擇加入確定提撥退休計畫之員工，依規定於員工離職時給付。另對未選擇加入確定提撥退休計畫之員工，依員工職等每月提撥退休金負債（帳列淨確定福利負債），並於員工完全既得時支付。當員工於完全既得前離職，合併公司之應付提撥金額將隨該員工所放棄之提撥金額而減少。於 113 年 3 月 31 日暨 112 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之淨確定福利負債金額列示如下：

	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
流動	\$ 210	\$ 236	\$ 306
非流動	<u>36</u>	<u>86</u>	<u>44</u>
	<u>\$ 246</u>	<u>\$ 322</u>	<u>\$ 350</u>

113 年及 112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 DAITO ME CO., LTD. 無與確定福利計畫相關之確定福利成本。

合併公司中之尚茂公司依我國「勞動基準法」辦理之退休金制度係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。該公司按員工每月薪資總額 2% 提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前將一次提撥其差額。該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，合併公司並無影響投資管理策略之權利。

尚茂公司列入資產負債表之確定福利計畫金額列示如下：

	112年12月31日
確定福利義務現值	\$ 11,408
計畫資產公允價值	(11,206)
淨確定福利負債	<u>\$ 202</u>

尚茂公司淨確定福利負債變動如下：

	確 定 福 利 義 務 現 值	計 畫 資 產 公 允 價 值	淨 確 定 福 利 負 債
112年1月1日	<u>\$ 12,132</u>	<u>(\$ 10,750)</u>	<u>\$ 1,382</u>
服務成本			
前期服務成本	-	-	-
利息費用(收入)	<u>182</u>	<u>(163)</u>	<u>19</u>
認列於損益	<u>182</u>	<u>(163)</u>	<u>19</u>
再衡量數			
計畫資產報酬(除包含於 淨利息之金額外)	-	(66)	(66)
精算(損失)利益			
—財務假設變動	(156)	-	(156)
—經驗調整	<u>(750)</u>	<u>-</u>	<u>(750)</u>
認列於其他綜合損益	<u>(906)</u>	<u>(66)</u>	<u>(972)</u>
雇主提撥	<u>-</u>	<u>(227)</u>	<u>(227)</u>
112年12月31日	<u>\$ 11,408</u>	<u>(\$ 11,206)</u>	<u>\$ 202</u>

尚茂公司因「勞動基準法」之退休金制度暴露於下列風險：

1. 投資風險：勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將勞工退休基金分別投資於國內(外)權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟尚茂公司之計畫資產得分配金額係以不低於當地銀行2年定期存款利率計算而得之收益。
2. 利率風險：政府公債及公司債之利率下降將使確定福利義務現值增加，惟計畫資產之債務投資報酬亦會隨之增加，兩者對淨確定福利負債之影響具有部分抵銷之效果。
3. 薪資風險：確定福利義務現值之計算係參考計畫成員之未來薪資。因此計畫成員薪資之增加將使確定福利義務現值增加。

尚茂公司之確定福利義務現值係由合格精算師進行精算，衡量日之重大假設如下：

	<u>112年12月31日</u>
折現率	1.375%
長期平均調薪率	2.25%

若重大精算假設分別發生合理可能之變動，在所有其他假設維持不變之情況下，將使確定福利義務現值（減少）增加之金額如下：

	<u>112年12月31日</u>
折現率	
增加 0.25%	(<u>\$ 321</u>)
減少 0.25%	<u>\$ 334</u>
長期平均調薪率	
增加 0.25%	<u>\$ 324</u>
減少 0.25%	(<u>\$ 313</u>)

由於精算假設可能彼此相關，僅單一假設變動之可能性不大，故上述敏感度分析可能無法反映確定福利義務現值實際變動情形。

尚茂公司 112 年 12 月 31 日預期 1 年內提撥金額為 226 仟元，確定福利義務之加權平均存續期間為 11.4 年。

(三) 本公司無退休金相關辦法。

二一、權益

(一) 普通股股本

	<u>113年3月31日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年3月31日</u>
額定股數（仟股）	<u>72,000</u>	<u>72,000</u>	<u>72,000</u>
額定股本	<u>\$ 720,000</u>	<u>\$ 720,000</u>	<u>\$ 720,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>25,219</u>	<u>25,219</u>	<u>25,219</u>
已發行股本	<u>\$ 252,191</u>	<u>\$ 252,191</u>	<u>\$ 252,191</u>

(二) 資本公積

	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 17,926	\$ 17,926	\$ 17,926
<u>僅得用以彌補虧損認列對子公司所有權益變動數(2)</u>	<u>10,478</u>	<u>10,478</u>	<u>10,478</u>
	<u>\$ 28,404</u>	<u>\$ 28,404</u>	<u>\$ 28,404</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，除法令另有規定外，本公司年度總決算如有盈餘時，董事會應以下述方式及順序擬訂盈餘分派案並提交股東會決議：

1. 依法提撥應繳納之稅款；
2. 彌補以前年度之累積虧損（如有）；
3. 依據法令規定提撥 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司之實收資本額時，不在此限；
4. 依據法令規定或主管機關要求提撥特別盈餘公積；
5. 按當年度盈餘扣除前述第 1 項至第 4 項後之數額，加計前期累計未分配盈餘為可供分配盈餘，可供分配盈餘得經董事會提議股利分派案，送請股東常會依據法令決議後通過分派之。股利之分派得以現金股利及／或股票股利方式發放，在不牴觸英屬開曼群島法律下，股利金額最低至少應為當年度盈餘扣除前述第 1 項至第 4 項之 7%，且現金股利分派之比例不得低於股東股利總額之 10%，並以 100% 為上限。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三之(七)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 113 年 3 月 13 日舉行董事會及 112 年 6 月 15 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 112 年度及 111 年度盈餘分配案如下：

	112 年度	111 年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 1,219
特別盈餘公積	\$ 20,164	\$ 8,030
現金股利	\$ -	\$ 2,945
每股現金股利 (元)	\$ -	\$ 0.1167

有關 112 年度之盈餘分配案尚待預計於 113 年 6 月 19 日召開之股東常會決議。

(四) 特別盈餘公積

	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
期初暨期末餘額	\$ 54,262	\$ 46,232

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 28,566	\$ 19,898
當期產生		
國外營運機構之換算 差額	3,116	1,805
本期其他綜合損益	3,116	1,805
期末餘額	\$ 31,682	\$ 21,703

2. 換算表達貨幣之兌換差額

	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
期初餘額	<u>(\$ 142,895)</u>	<u>(\$ 108,735)</u>
當期產生		
表達貨幣之換算差額	(<u>14,142</u>)	(<u>6,708</u>)
本期其他綜合損益	(<u>14,142</u>)	(<u>6,708</u>)
期末餘額	<u>(\$ 157,037)</u>	<u>(\$ 115,443)</u>

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
期初餘額	<u>\$ 39,903</u>	<u>\$ 34,575</u>
當期產生		
未實現損益		
權益工具	<u>7,798</u>	<u>4,084</u>
本期其他綜合損益	<u>7,798</u>	<u>4,084</u>
期末餘額	<u>\$ 47,701</u>	<u>\$ 38,659</u>

(六) 非控制權益

	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
期初餘額	<u>\$ 89,183</u>	<u>\$ 114,826</u>
本期淨損	(<u>7,159</u>)	(<u>5,371</u>)
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表		
換算之兌換差額	2,361	1,368
表達貨幣之換算差額	(<u>2,361</u>)	(<u>1,368</u>)
期末餘額	<u>\$ 82,024</u>	<u>\$ 109,455</u>

二二、收 入

	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
客戶合約收入		
商品銷貨收入	\$ 354,348	\$ 393,175
勞務收入	<u>935</u>	<u>917</u>
	<u>\$ 355,283</u>	<u>\$ 394,092</u>

(一) 客戶合約之說明

1. 商品銷貨收入

商品部銷貨收入係銷售電子零件及機器設備。商品係以合約約定固定價格銷售。

FA 部係簡單加工及銷售電力控制軟硬體。商品係以合約約定固定價格銷售。

PC 部係設計工業用電腦及相關零件，並於簡單加工後銷售予客戶。商品係以合約約定固定價格銷售。工業用電腦產品瑕疵保固義務說明，請參閱附註十九「負債準備」。

PCB 部銷貨收入係銷售銅箔電路基板及黏合膠片。商品係以合約約定固定價格銷售。

2. 勞務收入

勞務收入來自代理商品銷售業務。合併公司係以代理人身分提供代理銷售業務，並於產品之控制移轉予客戶且無後續義務認列淨額收入。

(二) 合約餘額

	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日	112年1月1日
應收票據及帳款（含關係人款項）（附註十）	<u>\$ 482,593</u>	<u>\$ 478,787</u>	<u>\$ 509,613</u>	<u>\$ 514,658</u>

(三) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三七。

二三、稅前淨利（損）

稅前淨利（損）係包含以下項目：

(一) 利息收入

	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
利息收入		
銀行存款及其他	\$ 3	\$ 3
存出保證金利息	<u>6</u>	<u>5</u>
	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 8</u>

(二) 其他收入

	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
營業租賃租金收入	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 105</u>
股利收入		
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之權益工 具投資	<u>23</u>	<u>14</u>
政府補助款(附註二六)	<u>249</u>	<u>717</u>
其 他	<u>149</u>	<u>109</u>
	<u>\$ 436</u>	<u>\$ 945</u>

(三) 其他利益及損失

	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
淨外幣兌換利益	<u>\$ 3,109</u>	<u>\$ 589</u>
銀行手續費	<u>(220)</u>	<u>(501)</u>
處分使用權資產損失	<u>(95)</u>	<u>-</u>
其 他	<u>(120)</u>	<u>(131)</u>
	<u>\$ 2,674</u>	<u>(\$ 43)</u>

(四) 財務成本

	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
銀行透支及銀行借款利息	<u>(\$ 1,682)</u>	<u>(\$ 1,932)</u>
租賃負債之利息	<u>(126)</u>	<u>(161)</u>
應收票據貼現利息	<u>(57)</u>	<u>(48)</u>
	<u>(\$ 1,865)</u>	<u>(\$ 2,141)</u>

(五) 折舊及攤銷

	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	<u>\$ 2,562</u>	<u>\$ 2,737</u>
營業費用	<u>3,486</u>	<u>3,263</u>
	<u>\$ 6,048</u>	<u>\$ 6,000</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4</u>
推銷費用	<u>-</u>	<u>4</u>
管理費用	<u>15</u>	<u>15</u>
	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 23</u>

(六) 員工福利費用

	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
退職後福利 (附註二十)		
確定提撥計畫	\$ 878	\$ 983
確定福利計畫	<u>-</u>	<u>5</u>
	<u>878</u>	<u>988</u>
其他員工福利	<u>27,952</u>	<u>30,503</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 28,830</u>	<u>\$ 31,491</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 12,274	\$ 13,647
營業費用	<u>16,556</u>	<u>17,844</u>
	<u>\$ 28,830</u>	<u>\$ 31,491</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益提撥：(1)最多為5%、最低為1%作為員工酬勞；及(2)最多為5%、最低為0.1%作為董事酬勞。113年及112年1月1日至3月31日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
員工酬勞	1%	1%
董事酬勞	0.1%	0.1%

現金金額

	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
員工酬勞	\$ 8	\$ 34
董事酬勞	1	3

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

合併公司112年度為稅前淨損，於113年3月13日經董事會決議通過，不擬提列員工酬勞及董事酬勞。

111 年度員工酬勞及董事酬勞於 112 年 3 月 16 日經董事會決議現金金額如下：

	<u>111年度</u>
員工酬勞	\$ 108
董事酬勞	11

111 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 111 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換（損）益

	<u>113年1月1日 至3月31日</u>	<u>112年1月1日 至3月31日</u>
外幣兌換利益總額	\$ 3,197	\$ 1,016
外幣兌換損失總額	(88)	(427)
淨 益	<u>\$ 3,109</u>	<u>\$ 589</u>

二四、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	<u>113年1月1日 至3月31日</u>	<u>112年1月1日 至3月31日</u>
當期所得稅		
本期產生者	\$ 4,809	\$ 5,949
遞延所得稅		
本期產生者	(2,352)	(2,576)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 2,457</u>	<u>\$ 3,373</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	<u>113年1月1日 至3月31日</u>	<u>112年1月1日 至3月31日</u>
<u>遞延所得稅</u>		
當期產生		
— 國外營運機構換算	\$ 1,019	\$ 590
— 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	<u>3,421</u>	<u>1,792</u>
認列於其他綜合損益之所得稅	<u>\$ 4,440</u>	<u>\$ 2,382</u>

(三) 所得稅申報情形

各合併公司所得稅結算申報案件，業已依各國當地政府規定期限申報。尚茂公司之營利事業所得稅截至 111 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

單位：每股新台幣元

	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.03</u>	<u>\$ 0.13</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.03</u>	<u>\$ 0.13</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
用以計算基本暨稀釋每股盈餘 之淨利	<u>\$ 779</u>	<u>\$ 3,309</u>

股 數

單位：仟股

	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	25,219	25,219
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工酬勞	<u>-</u>	<u>6</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>25,219</u>	<u>25,225</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、政府補助

除已於其他附註揭露外，合併公司取得之政府補助如下：

合併公司中之 DAITO ME CO., LTD. 於 112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日取得日本地區薪資補貼款及其他補貼款計 450 仟元。

合併公司中之 DAITO ME CO., LTD. 於 110 年度取得東京都「新型冠狀病毒肺炎緊急融資」及「危機對應融資」之銀行借款日幣 560,000 仟元，該借款將於 10 年間分期償還。其中日幣 100,000 仟元之借款前 3 年之利息免予計收由政府提供全額補助。取得金額與借款公允價值間之差額 1,267 仟元視為政府低利借款補助，並認列遞延收入，於借款期間分期轉列其他收入。合併公司中之 DAITO ME CO., LTD. 於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日分別認列其他收入 89 仟元及 94 仟元，並分別認列該借款利息費用 89 仟元及 94 仟元。

合併公司中之 DAITO ME CO., LTD. 於 110 年度取得東京都「新型冠狀病毒肺炎緊急融資」及「危機對應融資」之銀行借款日幣 560,000 仟元，該等借款係由東京信用保證協會提供信用擔保，並由政府全額補助信用保證費用。合併公司中之 DAITO ME CO., LTD. 於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日分別認列其他收入 160 仟元及 173 仟元，並分別認列手續費支出 160 仟元及 173 仟元。

二七、現金流量資訊

來自籌資活動之負債變動

113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	現金流量		非現金之變動			113年3月31日
	113年1月1日	現金流量	新增租賃	淨兌換差額	其他(註)	
短期借款	\$ 186,463	\$ 52,584	\$ -	(\$ 3,021)	\$ -	\$ 236,026
長期借款						
(含一年內到期)	250,549	(22,023)	-	(4,926)	98	223,698
存入保證金	30	-	-	-	-	30
租賃負債	34,841	(4,006)	1,141	(326)	-	31,650
	<u>\$ 471,883</u>	<u>\$ 26,555</u>	<u>\$ 1,141</u>	<u>(\$ 8,273)</u>	<u>\$ 98</u>	<u>\$ 491,404</u>

112年1月1日至3月31日

	112年1月1日	現金流量	非 現 金 之 變 動			112年3月31日
			新增租賃	淨兌換差額	其他(註)	
短期借款	\$ 101,907	\$ 79,145	\$ -	(\$ 1,121)	\$ -	\$ 179,931
長期借款 (含一年內到期)	388,876	(88,130)	-	(2,703)	140	298,183
存入保證金	30	-	-	-	-	30
租賃負債	42,417	(3,472)	-	(238)	-	38,707
	<u>\$ 533,230</u>	<u>(\$ 12,457)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 4,062)</u>	<u>\$ 140</u>	<u>\$ 516,851</u>

註：其他係聯貸銀行借款手續費攤提及政府補助遞延收入攤提。

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產與金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113年3月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國外上市股票	\$ 94,318	\$ -	\$ -	\$ 94,318
－國外非上市股票	-	-	1,749	1,749
債務工具投資				
－國外會員證	-	-	137	137
合 計	<u>\$ 94,318</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,886</u>	<u>\$ 96,204</u>

112 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國外上市股票	\$ 85,381	\$ -	\$ -	\$ 85,381
— 國外非上市股票	-	-	1,797	1,797
債務工具投資				
— 國外會員證	-	-	141	141
合 計	<u>\$ 85,381</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,938</u>	<u>\$ 87,319</u>

112 年 3 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國外上市股票	\$ 92,232	\$ -	\$ -	\$ 92,232
— 國外非上市股票	-	-	1,868	1,868
債務工具投資				
— 國外會員證	-	-	148	148
合 計	<u>\$ 92,232</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,016</u>	<u>\$ 94,248</u>

113 年及 112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

金 融 資 產	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產		合 計
	權 益 工 具	債 務 工 具	
期初餘額	\$ 1,797	\$ 141	\$ 1,938
認列於其他綜合損益(透過其他 綜合損益按公允價值衡量之 金融資產未實現評價損益)	-	-	-
匯率及其他變動	(48)	(4)	(52)
期末餘額	<u>\$ 1,749</u>	<u>\$ 137</u>	<u>\$ 1,886</u>

112年1月1日至3月31日

金 融 資 產	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產		合 計
	權 益 工 具	債 務 工 具	
期初餘額	\$ 1,890	\$ 151	\$ 2,041
認列於其他綜合損益(透過其他 綜合損益按公允價值衡量之 金融資產未實現評價損益)	-	-	-
匯率及其他變動	(22)	(3)	(25)
期末餘額	\$ 1,868	\$ 148	\$ 2,016

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

未上市(櫃)權益投資係採資產法，係按評價標的之資產及負債評估企業整體價值，並考量非控制權折減及流動性風險予以綜合評估。

(三) 金融工具之種類

	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產(註1)	\$ 738,122	\$ 719,572	\$ 777,231
透過其他綜合損益按			
公允價值衡量之金融			
資產			
權益工具投資	96,067	87,178	94,100
債務工具投資	137	141	148
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	810,365	806,980	863,321

註 1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據—淨額、應收帳款—淨額、應收帳款—關係人淨額、其他應收款及其他應收款—關係人等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款—關係人、其他應付款、其他應付款—關係人及長期借款(含一年內到期部分)等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、現金及約當現金、應收票據－淨額、應收帳款－淨額、應收帳款－關係人淨額、其他應收款、其他應收款－關係人、短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款、其他應付款－關係人、長期借款（含一年內到期部分）及租賃負債。

合併公司藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險，該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司所從事之業務涉及若干非功能性貨幣，惟交易金額不重大，故不預期有重大外幣匯率變動風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、日幣及新台幣匯率波動之影響。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。當各功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使合併公司於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利分別減少 (1,129) 仟元及 (628) 仟元（主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金、日幣及

新台幣計價應收、應付款項)；當各功能性貨幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	<u>113年3月31日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年3月31日</u>
具公允價值利率風險			
— 金融負債	\$ 176,239	\$ 152,536	\$ 166,550
具現金流量利率風險			
— 金融負債	\$ 315,135	\$ 319,317	\$ 350,271

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將分別減少 79 仟元及 88 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易。合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

除了合併公司最大的客戶 A 及 B 公司外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前二大客戶，截至 113 年 3 月 31 日暨 112 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，應收款項總額來自前述客戶之比率分別為 36.90%、36.56% 及 38.36%。

由於合併公司之交易對象及履約他方均為信用良好之金融機構及公司組織，故不預期有重大信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 113 年 3 月 31 日暨 112 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司未動用之銀行融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依照約定之還款日，按金融負債未折現現金流量編製。

113年3月31日

	短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5~10年
無附息負債	\$ 135,475	\$ 139,821	\$ 80,135	\$ -	\$ -
租賃負債	721	2,857	11,645	16,907	-
浮動利率工具	78,553	35,340	168,742	32,500	-
固定利率工具	<u>33,179</u>	<u>644</u>	<u>6,160</u>	<u>63,072</u>	<u>41,592</u>
	<u>\$ 247,928</u>	<u>\$ 178,662</u>	<u>\$ 266,682</u>	<u>\$ 112,479</u>	<u>\$ 41,592</u>

112年12月31日

	短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5~10年
無附息負債	\$ 133,509	\$ 143,480	\$ 98,356	\$ -	\$ -
租賃負債	714	2,863	11,722	20,158	-
浮動利率工具	93,946	112,730	75,566	37,083	-
固定利率工具	<u>1,325</u>	<u>663</u>	<u>5,786</u>	<u>60,755</u>	<u>49,317</u>
	<u>\$ 229,494</u>	<u>\$ 259,736</u>	<u>\$ 191,430</u>	<u>\$ 117,996</u>	<u>\$ 49,317</u>

112年3月31日

	短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5~10年
無附息負債	\$ 151,720	\$ 125,099	\$ 114,272	\$ 37	\$ -
租賃負債	642	2,614	10,061	25,423	1,096
浮動利率工具	72,609	4,528	157,328	113,399	2,500
固定利率工具	<u>-</u>	<u>761</u>	<u>5,583</u>	<u>76,965</u>	<u>44,981</u>
	<u>\$ 224,971</u>	<u>\$ 133,002</u>	<u>\$ 287,244</u>	<u>\$ 215,824</u>	<u>\$ 48,577</u>

(2) 融資額度

	<u>113年3月31日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年3月31日</u>
有擔保銀行借款及透 支額度			
— 已動用金額	\$ 317,167	\$ 325,482	\$ 354,056
— 未動用金額	<u>53,455</u>	<u>79,659</u>	<u>89,289</u>
	<u>\$ 370,622</u>	<u>\$ 405,141</u>	<u>\$ 443,345</u>
無擔保銀行借款及透 支額度			
— 已動用金額	\$ 142,615	\$ 111,681	\$ 124,506
— 未動用金額	<u>12,021</u>	<u>17,169</u>	<u>24,968</u>
	<u>\$ 154,636</u>	<u>\$ 128,850</u>	<u>\$ 149,474</u>

(五) 金融資產移轉資訊

113年及112年1月1日至3月31日合併公司進行無附有追索權之票據貼現金額分別為95,310仟元及89,427仟元。該貼現票據因無附有追索權，於貼現時將應收票據予以除列。

合併公司於113年3月31日暨112年12月31日及3月31日背書轉讓用以支付貨款之應收票據金額分別為41,171仟元、42,096仟元及37,519仟元。截至財務報表報導日，合併公司對該項背書轉讓應收票據所有權之風險及報酬尚未完全移轉予供應商，因是相關之應收票據及應付帳款尚未符合除列條件。因上述應收票據已為背書轉讓，其用途業已受到限制，此相關揭露資訊參閱附註三一。

(六) 金融資產與金融負債之互抵

合併公司與部分客戶有部分金融資產及金融負債符合互抵條件，因此於資產負債表中將金融負債總額抵銷金融資產總額後之金融資產淨額列報。

下表列示上述受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產與金融負債相關量化資訊：

113年3月31日

金融資產	已認列之金融資產總額	於資產負債表中互抵之已認列金融負債總額	列報於資產負債表之金融資產淨額	未於資產負債表互抵之相關金額		淨額
				金融工具	所收取之現金擔保品	
應收帳款	\$ 63,019	\$ 1,334	\$ 61,685	\$ 554	\$ -	\$ 61,131

金融負債	已認列之金融負債總額	於資產負債表中互抵之已認列金融資產總額	列報於資產負債表之金融負債淨額	未於資產負債表互抵之相關金額		淨額
				金融工具	設定質押之現金擔保品	
應付帳款	\$ 1,921	\$ 1,334	\$ 587	\$ 554	\$ -	\$ 33

112年12月31日

金融資產	已認列之金融資產總額	於資產負債表中互抵之已認列金融負債總額	列報於資產負債表之金融資產淨額	未於資產負債表互抵之相關金額		淨額
				金融工具	所收取之現金擔保品	
應收帳款	\$ 50,660	\$ 4,013	\$ 46,647	\$ 618	\$ -	\$ 46,029

金融負債	已認列之金融負債總額	於資產負債表中互抵之已認列金融資產總額	列報於資產負債表之金融負債淨額	未於資產負債表互抵之相關金額		淨額
				金融工具	設定質押之現金擔保品	
應付帳款	\$ 4,655	\$ 4,013	\$ 642	\$ 618	\$ -	\$ 24

112年3月31日

金融資產	已認列之金融 資產總額	於資產負債表 中互抵之已 認列金融負債 總額	列報於資產 負債表之金融 資產淨額	未於資產負債表互抵 之相關金額		淨額
				金融工具	所收取之 現金擔保品	
應收帳款	\$ 58,466	\$ 1,638	\$ 56,828	\$ 5,873	\$ -	\$ 50,955

金融負債	已認列之金融 負債總額	於資產負債表 中互抵之已 認列金融資產 總額	列報於資產 負債表之金融 負債淨額	未於資產負債表互抵 之相關金額		淨額
				金融工具	設定質押之 現金擔保品	
應付帳款	\$ 7,557	\$ 1,638	\$ 5,919	\$ 5,873	\$ -	\$ 46

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
Tachyon Co., Ltd.	實質關係人
李長榮科技股份有限公司	該公司之母公司為尚茂公司法人董事 (子公司實質關係人)
Freesia Trading Co., Ltd	實質關係人
Mazya Housing Corporation	實質關係人

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
勞務收入	實質關係人	\$ 391	\$ 558

上述交易條件與一般非關係人並無重大異常，無相關同類交易可循者，係由雙方協商決議。

(三) 進貨

關係人類別	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
子公司之實質關係人	\$ -	\$ 2,861

上述交易條件與一般非關係人並無重大異常，無相關同類交易可循者，係由雙方協商決議。

(四) 製造及營業費用

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
勞務費用	實質關係人	<u>\$ 1,222</u>	<u>\$ 1,425</u>

(五) 其他收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
其他收入	子公司之實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2</u>

(六) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
應收帳款－關係人	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,554</u>	<u>\$ -</u>
其他應收款－關係人	子公司之實質關係人	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 2</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。113年及112年1月1日至3月31日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(七) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
應付帳款－關係人	子公司之實質關係人	\$ -	\$ -	\$ 2,999
	實質關係人	<u>1,000</u>	<u>1,609</u>	<u>1,578</u>
		<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 1,609</u>	<u>\$ 4,577</u>
其他應付款－關係人	實質關係人	<u>\$ 602</u>	<u>\$ 761</u>	<u>\$ 746</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(八) 向關係人借款

關 係 人 類 別	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
實質關係人	<u>\$ 31,888</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

利息費用

關 係 人 類 別	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司向關係人借款之借款利率為固定利率1%，向關係人之借款為無擔保借款；另利息係自借款日第6日起開始計收。該款項自113年3月29日借入，並已於113年4月1日還款。

(九) 主要管理階層之薪酬

	113年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日
短期員工福利	<u>\$ 215</u>	<u>\$ 218</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

下列資產業已質押或提供作為擔保：

	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）			
(一)	\$ 10,555	\$ 10,845	\$ 11,415
質押活期存款（帳列按攤銷 後成本衡量之金融資產）			
(三)	-	2,180	2,013
應收票據(二)	41,171	42,096	37,519
應收票據(三)	-	820	5,188
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－非流 動(一)	34,958	31,711	32,967
自有土地(三)	374,429	375,562	377,644
建築物－淨額(三)	<u>92,067</u>	<u>94,174</u>	<u>99,627</u>
	<u>\$ 553,180</u>	<u>\$ 557,388</u>	<u>\$ 566,373</u>

(一) 該資產業已質押予供應商作為貨款之擔保。

(二) 因背書轉讓用以支付貨款，故該資產之用途已受限制。

(三) 該資產業已質押予銀行作為借款之擔保。

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 合併公司中之尚茂公司截至 113 年 3 月 31 日暨 112 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，已開立尚未使用之信用狀金額分別為 411 仟元、0 仟元及 8,388 仟元。

(二) 合併公司中之尚茂公司於 113 年 3 月 31 日暨 112 年 12 月 31 日及 3 月 31 日，分別有 0 仟元、0 仟元及 60,000 仟元之已開立票據係供貸款擔保之存出保證使用，且於保證之責任終止時可收回註銷。

三三、重大之期後事項：無。

三四、其他事項：無。

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

113年3月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1	151.41	(美元：日幣)	\$	36		
美 元		105	31.950	(美元：新台幣)		3,366		
日 幣		475	0.2135	(日幣：新台幣)		101		
新 台 幣		114,391	4.73	(新台幣：日幣)		<u>114,391</u>		
						<u>\$ 117,894</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
新 台 幣		4,781	4.73	(新台幣：日幣)	\$	<u>4,781</u>		

112年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1	141.83	(美元：日幣)	\$	34		
美 元		110	30.655	(美元：新台幣)		3,363		
日 幣		481	0.2152	(日幣：新台幣)		103		
新 台 幣		114,758	4.61	(新台幣：日幣)		<u>114,758</u>		
						<u>\$ 118,258</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		2	141.83	(美元：日幣)	\$	71		
新 台 幣		7,410	4.61	(新台幣：日幣)		<u>7,410</u>		
						<u>\$ 7,481</u>		

112年3月31日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 1	133.53 (美元：日幣)	\$ 34
美元	63	30.400 (美元：新台幣)	1,900
日幣	493	0.2268 (日幣：新台幣)	112
新台幣	69,001	4.38 (新台幣：日幣)	<u>69,001</u>
			<u>\$ 71,047</u>
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	12	133.53 (美元：日幣)	\$ 379
新台幣	7,830	4.38 (新台幣：日幣)	<u>7,830</u>
			<u>\$ 8,209</u>

合併公司主要承擔美元及新台幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	113年1月1日至3月31日		112年1月1日至3月31日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
日圓	0.2118 (日圓：新台幣)	\$ 2,970	0.2293 (日圓：新台幣)	\$ 609
新台幣	1(新台幣：新台幣)	\$ 139	1(新台幣：新台幣)	(\$ 20)

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及各比例：附表五。

三七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

商品部－主係電子零件及機器設備銷售業務。

FA 部－主係電力控制軟硬體設計、製造及銷售等業務。

PC 部－主係工業用電腦開發、設計、製造及銷售等業務。

PCB 部－主係銅箔電路基板及黏合膠片之製造加工及行銷買賣業務。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	商 品 部	F A 部	P C 部	P C B 部	總 計
113 年 1 月 1 日					
至 3 月 31 日					
來自外部客戶收入					
商品銷貨收入	\$ 288,094	\$ 35,032	\$ 26,930	\$ 4,292	\$ 354,348
勞務收入	935	-	-	-	935
	<u>\$ 289,029</u>	<u>\$ 35,032</u>	<u>\$ 26,930</u>	<u>\$ 4,292</u>	<u>\$ 355,283</u>
部門損益	<u>\$ 16,378</u>	<u>\$ 4,909</u>	<u>\$ 3,389</u>	<u>(\$ 14,037)</u>	\$ 10,639
管理費用					(15,677)
研究發展費用					(139)
利息收入					9
租賃收入					15
股利收入					23
政府補助款					249
淨外幣兌換利益					3,109
銀行手續費					(220)

(接次頁)

(承前頁)

	商	品	部	F	A	部	P	C	部	P	C	B	部	總	計
處分使用權資產															
損失															(\$ 95)
財務成本															(1,865)
其他利益—淨額															29
繼續營業單位稅前 淨利															<u>(\$ 3,923)</u>
<u>112年1月1日</u> <u>至3月31日</u>															
來自外部客戶收入															
商品銷貨收入	\$	313,968		\$	34,109		\$	30,994		\$	14,104			\$	393,175
勞務收入		917			-			-			-				917
	\$	<u>314,885</u>		\$	<u>34,109</u>		\$	<u>30,994</u>		\$	<u>14,104</u>			\$	<u>394,092</u>
部門損益	\$	<u>18,971</u>		\$	<u>3,800</u>		\$	<u>5,266</u>		(\$	<u>9,153</u>)			\$	18,884
管理費用															(16,202)
研究發展費用															(140)
利息收入															8
租賃收入															105
股利收入															14
政府補助款															717
淨外幣兌換利益															589
銀行手續費															(501)
財務成本															(2,141)
其他損失—淨額															(22)
繼續營業單位稅前 淨利															<u>\$ 1,311</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含管理費用、研究發展費用、利息收入、租賃收入、股利收入、政府補助款、淨外幣兌換利益、銀行手續費、處分使用權資產損失、財務成本、其他（損失）利益—淨額以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

部	門	資	產	113年3月31日	112年12月31日	112年3月31日
營業部門						
商品部				\$ 388,867	\$ 394,754	\$ 407,711
FA部				44,860	37,371	37,978
PC部				43,894	41,722	46,350
PCB部				<u>496,934</u>	<u>533,489</u>	<u>573,026</u>
部門資產總額				974,555	1,007,336	1,065,065
未分攤之資產				<u>494,698</u>	<u>473,847</u>	<u>523,233</u>
合併資產總額				<u>\$ 1,469,253</u>	<u>\$ 1,481,183</u>	<u>\$ 1,588,298</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的，除 PCB 部門以總資產衡量外，其他部門提供主要營運決策者各部門之應收款項資訊。

Daito Me Holdings Co., Ltd.及子公司

資金貸與他人

民國 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣及日幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之 公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期 末 餘 額	實際動支金額 (註2)	利率區間	資金貸與 性質	業務往來 金額	有短期融通資 金必要之原因	提 列 備 抵 擔	保 品		對個別對象 資金貸與限額 (註3)	資 金 貸 與 總 限 額 (註4)	備 註
													名稱	價值			
1	DAITO ME CO., LTD.	Daito Me Holdings Co., Ltd.	其他應收款 —關係人	是	\$ 150,000	\$ 150,000	\$ 65,441 (JPY 310,000)	1.475%	長期融通 資金	\$ -	投資資金	\$ -	無	無	\$ 562,667	\$ 562,667	
1	DAITO ME CO., LTD.	尚茂電子材料股 份有限公司	其他應收款 —關係人	是	150,000	150,000	110,000	1.475%	短期融通 資金	-	營運資金	-	無	無	225,067	225,067	註5及6

註1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：實際動支金額係按 113 年 3 月底之匯率 JPY\$1=0.2111 換算。

註3：母公司之資金貸與他人作業程序，為對個別對象資金貸與之限額不得超過本公司最近期財務報表淨值 10%；而子公司（DAITO ME CO., LTD.）之資金貸與他人作業程序，為對個別對象資金貸與之限額不得超過子公司（DAITO ME CO., LTD.）最近期財務報表淨值 40%，惟對直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，或對直接及間接持有本公司表決權股份百分之百之國外母公司之個別對象資金貸與他人總額不得超過該公司淨值之 100%。

註4：母公司之資金貸與他人作業程序，為累積資金貸與他人總額不得超過本公司最近期財務報表淨值之 40%；而子公司（DAITO ME CO., LTD.）之資金貸與他人作業程序，為累積資金貸與他人總額不得超過子公司（DAITO ME CO., LTD.）最近期財務報表淨值 40%，惟對直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，或對直接及間接持有本公司表決權股份百分之百之國外母公司之累積資金貸與他人總額不得超過該公司淨值之 100%。

註5：DAITO ME CO., LTD.公司於 111 年 11 月 7 日董事會決議對子公司尚茂電子材料股份有限公司提供資金貸與，額度為新台幣 50,000 仟元。該資金貸與額度已於 112 年 11 月 6 日到期前全數動撥，前已動撥款項因擬以貨幣債權抵繳子公司尚茂電子材料股份有限公司私募增資發行新股股款，惟因該私募案尚由相關主管機關審查中，故逾期尚未償還。

註6：DAITO ME CO., LTD.公司於 112 年 5 月 9 日、112 年 11 月 8 日及 113 年 5 月 9 日董事會決議對子公司尚茂電子材料股份有限公司提供資金貸與，各次額度皆為新台幣 50,000 仟元，截至 113 年 3 月 31 日已動撥計新台幣 51,000 仟元。前已動撥款項中 50,000 仟元擬以貨幣債權抵繳子公司尚茂電子材料股份有限公司私募增資發行新股股款，餘 10,000 仟元已於 113 年 4 月償還。

註7：上述交易相關科目金額，於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

Daito Me Holdings Co., Ltd.及子公司

期末持有有價證券情形

民國 113 年 3 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 股				備 註
				數	帳 面 金 額	持 股 比 例	市 價	
DAITO ME CO., LTD.	普通股股票							
	愛知電機株式會社	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	78,000	\$ 68,169	0.82%	\$ 68,169	註
	COSEL CO., LTD.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	4,000	1,279	0.01%	1,279	
	MITSUBISHI UFJ FINANIAL GROUP, INC.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	22,940	7,540	0.00%	7,540	
	株式會社 FUJI	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	9,800	5,522	0.01%	5,522	
	新東工業株式會社	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	5,000	1,314	0.01%	1,314	
	豐和工業株式會社	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	4,000	703	0.03%	703	
	東洋電機株式會社	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	3,000	503	0.06%	503	
	FREESIA MACROSS CORPORATION	其他關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	400,000	9,288	0.89%	9,288	
	愛知金屬工業株式會社	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,000	1,749	0.42%	1,749	
	會員證							
	SHINWA GOLF Co., LTD.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	-	-	-	
	TOKEN RESORT JAPAN CO., LTD.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	127	-	127	
	SUWA LAKE HILL COUNTRY CLUB	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	10	-	10	

註：其中 40,000 股帳面金額 34,958 仟元已質押予供應商作為貸款之擔保。

Daito Me Holdings Co., Ltd.及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註 4)
				科目	金額	交易條件	
0	Daito Me Holdings Co., Ltd.	DAITO ME CO., LTD.	1	其他應付款－關係人	\$ 67,351	註 3	4.58%
		DAITO ME CO., LTD.	1	利息支出	241	註 3	0.07%
1	DAITO ME CO., LTD.	尚茂電子材料股份有限公司	3	其他應收款－關係人	110,990	註 3	7.55%
		尚茂電子材料股份有限公司	3	利息收入	405	註 3	0.11%

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3： 母子公司間交易條件與非關係人並無重大異常，無相關同類交易可循者，係由雙方協商決議。

註 4： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 5： 上述交易相關科目金額，於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

Daito Me Holdings Co., Ltd.及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：新台幣及日幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額 (註 1)		期末持		帳面金額	被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益(註2)	備註
				本期	期末	股數	比率				
Daito Me Holdings Co., Ltd.	DAITO ME CO., LTD.	愛知縣春日井市	電子零件及機械設備之加工及銷售	\$ 202,045 (JPY 687,930)	\$ 202,045 (JPY 687,930)	20 股	100%	\$ 562,667	\$ 4,397	\$ 4,397	子公司
	尚茂電子材料股份有限公司	桃園市大園區 圳頭里濱海 路2段208號	銅箔電路基板及黏合膠片之製造加工及行銷買賣業務。	75,049	75,049	5,773,000 股	12.20%	27,537	(19,669)	(2,404) (註3)	子公司
DAITO ME CO., LTD.	尚茂電子材料股份有限公司	桃園市大園區 圳頭里濱海 路2段208號	銅箔電路基板及黏合膠片之製造加工及行銷買賣業務。	239,431	239,431	24,343,413 股	51.45%	116,119	(19,669)	(10,135) (註3)	子公司

註 1：原始投資金額係依實際情況列示，並依投資當時之匯率換算。

註 2：係依被投資公司 113 年 3 月底經會計師核閱之財務報告按持股比例計算。

註 3：係自收購日 107 年 1 月 24 日起，按持股比例認列之投資損益金額，並含按企業合併原始會計處理時之不動產、廠房及設備公允價值作為折舊及減損計算基礎之調整金額，Daito Me Holdings Co., Ltd.及 DAITO ME CO., LTD.分別調整認列(3)仟元及(15)仟元。

註 4：轉投資公司間投資損益、投資公司長期股權投資與被投資公司股權淨值，於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

Daito Me Holdings Co., Ltd.及子公司

主要股東資訊

民國 113 年 3 月 31 日

附表五

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持有股數 (股)	持 股 比 例
SASAKI BEJI	19,925,306	79.00%
Sendai Green Kaihatsu	2,211,000	8.76%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。